

令和2年度8月補正予算案及び新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金関係事業の追加について

1 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策を盛り込んだ、国第2次補正予算で追加された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や茨城県が7月補正予算で盛り込んだ「茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金」を活用して、町民の命と健康を守り、影響を受けている町内産業等を支援するために必要な予算の計上について、スピード感をもって対応するもの。

2 補正予算の規模

一般会計 217,802千円

3 地方創生臨時交付金事業（7月臨時議会終了後残額48,038千円／詳しくは別紙を参照）

国が示す使途	大洗町第2次申請予定事業
①家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応	新生児特別定額給付金事業【新規】
②「新しい生活様式」等への対応	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業【追加】 大洗町宿泊促進事業【新規】 GIGAスクール整備事業【追加】

4 茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金

市町村が行う中小企業等の活力向上に向けた事業継続や需要創出を支援する県の補助制度（県補助率1/2、市町村負担分には臨時交付金充当可）が創設。

○大洗町交付限度額 26,136千円
うち事業継続支援事業分 12,500千円
うち需要創出支援事業分 13,636千円

(千円)

事業名	7月臨時議会時財源内訳	8月補正財源内訳
【事業継続支援事業】 新型コロナウイルス感染症対策販路拡大支援事業（7月臨時議会補正） 事業費：25,000	地方創生臨時交付金 25,000	・地方創生臨時交付金 12,500 ・ <u>地域企業活力向上応援事業費補助金</u> 12,500
【需要創出支援事業】 大洗町宿泊促進事業（新規事業） 事業費：50,000	—	・地方創生臨時交付金 20,907 ・ <u>地域企業活力向上応援事業費補助金</u> 13,636 ・コロナ対策基金 15,457

- ・7月補正で予算計上した「新型コロナウイルス感染症対策販路拡大支援事業」については全額臨時交付金を財源としていたが、県補助金が活用できることとなったため、財源振替を行い、県補助1/2、臨時交付金1/2とした。
- ・財源振替により浮いた臨時交付金12,500千円については「大洗町宿泊促進事業」の財源として臨時交付金の残額8,407千円と併せて充当。

5 地方創生臨時交付金以外の主な事業

- (1) 空き家等対策事業 5,000千円(財源:一般財源)

内 容: 町内に点在する空き家・空き店舗の所有者に対し、解体費用やリフォーム費用に要する経費の一部を支援することで、土地の有効活用と良好な生活環境を確保する。

補 助 率: 1/3 (空家解体補助: 最大300千円, 空家リフォーム補助: 最大500千円)

- (2) 地域医療介護総合確保基金事業補助金 39,025千円(財源: 県支出金)

内 容: 介護保険法の一部改正による、既存の介護療養型医療施設が介護医療院に転換する事業への支援。

補 助 率: 10/10 (国2/3, 県1/3)

補助対象者: 医療法人渡辺会(大洗海岸病院)

事業内容: プライバシーに配慮した環境整備, 給排水工事等。

- (3) 産地パワーアップ事業 6,790千円(財源: 県支出金)【6月補正: 12,925千円】

内 容: 県が策定する「産地パワーアップ計画」に位置付けられている農業者が、高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械の導入に対し、1/2を補助する。

補 助 率: 1/2 (国補10/10)

補助対象者: 内山青果

- (4) 町道整備事業(前原地区町道整備) 15,000千円

(財源: 町債13,500千円、一般財源1,500千円)

内 容: 前原地区開発区域まで町道8-2094号線を延伸するための舗装及び雨水排水施設設置にかかる工事請負費。

6 今回の補正で減額する経費

ウォーターフロントのまちづくり推進事業 △4,354千円

内 容: 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった、海の月間イベント及び外国クルーズ船入港歓迎イベントの経費を減額補正するもの。

・減額する一般財源4,354千円は、新型コロナウイルス感染症対策基金に積立て。

併せて磯浜女性会から寄附された200千円についても当該基金に積立て。

7月補正までの積立額 23,026千円

8月補正における取崩額 △15,457千円

8月補正における積立額 4,554千円

残 額 12,123千円

令和2年 第3回定例会 一般会計補正予算(第5号)概要

一般会計

補正前の額 (千円)	追加計上額 (千円)	計 (千円)	歳出の計上内容	計上額 (千円)
10,585,353	217,802	10,803,155	総計	217,802
			①歳出の主な計上内容	
			(2)総務費	
県支出金777			・原子力災害時の行動等に関するアンケート調査事業	818
			・新生児特別定額給付金事業【地方創生臨時交付金事業】	7,510
			・ウォーターフロントのまちづくり推進事業	△ 4,354
			・空家等対策事業	5,000
			(3)民生費	
県支出金39,025			・地域医療介護総合確保基金事業補助金	39,025
			(4)衛生費	
ウォーターフロント減額分△4,354、寄附金200			・新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	4,554
			・斎場トイレ非接触型蛇口設置事業【地方創生臨時交付金事業】	900
			(6)農林水産業費	
町債600			・農村地域防災減災事業(大貫池護岸整備)	1,500
県支出金6,790			・産地パワーアップ事業	6,790
			(7)商工費	
基金繰入金15,457、県支出金13,636			・宿泊促進事業【地方創生臨時交付金事業】	50,000
			(8)土木費	
国庫支出金550、町債13,500			・町道整備事業費(前原地区町道整備・関根祝町線)	16,000
国庫支出金5,204、町債7,100、一般財源△4,495			・駅前海岸線ポケットパーク整備事業(国事業の内示増)	7,809
			(9)消防費	
			・新型コロナウイルス感染疑い傷病者搬送に伴う防疫作業手当	756
			(10)教育費	
国庫支出金33,210			・GIGAスクール整備事業【地方創生臨時交付金事業】	64,431
			・ALT配置事業	6,732
			小計①	207,471
			②その他の事業費	
			小計②	5,455
			③人事異動に伴う人件費調整	
			・給与	△ 613
			・職員手当	5,489
			小計③	4,876
財源内訳			・国庫支出金	87,002
			・県支出金	72,728
			・寄附金	200
			・基金繰入金	15,457
			・前年度繰越金	21,215
			・町債	21,200

①新型コロナウイルス感染症拡大防止事業【追加】

【R2.8月補正予算額 900千円】【生活環境課】

大洗町斎場利用者の感染リスク軽減のためトイレ蛇口を手動式から非接触型蛇口へ変更します。

【概要】

必要数	大洗町斎場トイレ蛇口数 8箇所
必要経費	1箇所112千円 × 8箇所 ÷ 900千円
実施時期	9月以降

②新生児特別定額給付金事業

【R2.8月補正予算額 7,510千円】【住民課】

国の定額給付金支給基準日(令和2年4月27日)の翌日から、令和3年3月31日までに生まれた新生児の保護者に対し、新生児1人につき100千円を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

【概要】

対象者	令和2年4月28日～令和3年3月31日までに生まれた新生児の保護者世帯
補助内容	新生児1人100千円×75人＝7,500千円 事務費10千円
実施時期	9月以降(4月28日に遡って補助)

③GIGAスクール整備事業

【R2.8月補正予算額 64,431千円 うち、臨時交付金充当額31,221千円】

【学校教育課】

義務教育を受ける児童生徒のために1人1台の学習用PC配布に向けた環境を整備するGIGAスクール構想に基づき、町内小中学校にタブレットPC端末を整備します。

【概要】

調達予定台数	868台 ※既存PC312台は新規端末と併用。
想定している 対象経費	タブレット購入費1台 45千円×868台＝39,060千円 その他導入経費等 25,371千円 【歳入】国庫補助 33,210千円
実施時期	9月以降

④大洗町宿泊促進事業

【R2.8月補正予算額 50,000千円のうち、臨時交付金充当額20,907千円】

【商工観光課】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売り上げが大きく落ち込んでいる宿泊事業者の支援策として、宿泊者への宿泊料金割引制度を実施し、宿泊需要の創出を図る。(10月～12月)

【概要】

事業費	50,000千円(内訳:補助金49,000千円/広告掲載費等1,000千円)
支援内容	6,000円～10,000円未満の商品 ⇒ 1人1泊当たり3,000円支援 10,000円以上の商品 ⇒ 1人1泊当たり5,000円支援
宿泊事業者への割当額	200千円(5室未満)×5事業者=1,000千円 300千円(10室未満)×25事業者=7,500千円 500千円(30室未満)×7事業者=3,500千円 5,000千円(50室未満)×4事業者=20,000千円 7,000千円(100室未満)×1事業者=7,000千円 10,000千円(100室以上)×1事業者=10,000千円
財源	地方創生臨時交付金 20,907千円 県補助金 13,636千円 町新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 15,457千円